

# 知的財産権 制度の紹介

2010年10月6日

Rita特許事務所

<http://www.rita-pat.com>

野中 剛

# いろいろな知的財産

## 知的財産権(産業財産権に加えた広い範囲)

### 産業財産権

- 特許権(特許法)
- 実用新案権(実用新案法)
- 意匠権(意匠法)
- 商標権(商標法)
- 著作権(著作権法)
- 回路配置権(半導体集積回路の回路配置法)
- 育成者権(種苗法)
- 商品表示・商品形態(不正競争防止法)
- 商号(会社法・商法)

新機能搭載のロボットやその組立方法などのように**独創的な新技術は「発明」と**呼ばれます。

日用品の改良などの**ちょっとした発明は「考案」と**呼ばれます。

**工業製品のデザインは「意匠」と**呼ばれます。

**商品の名前などは「商標」と**呼ばれます。

**音楽や映画、小説・絵画などは著作物**と呼ばれます。

これらの知的財産は「知的財産に関する法律」で守られています。

**発明は特許法**で「特許権」として、**考案は実用新案法**で「実用新案権」として、**商標は商標法**で「商標権」として、**著作物は著作権法**で「著作権」として守られています。

このうち、特許権、実用新案権、意匠権、商標権の4つを産業財産権といい、産業の発展を目的とした権利として、特許庁で扱っています。

著作権は文化の発展を目的とする権利で文化庁で扱っています。

士業がなぜ知的財産を知っておく必要があるの？

- 著作権、特許権などのライセンス供与による  
金銭収入目的
- 第三者の権利化や無断使用阻止  
(自身が権利取得で利潤を追求しないまでも、  
第三者の権利化は阻止しておかないと、  
自身に災難が降りかかる可能性があります)
- 第三者の権利を侵害してしまった場合には、  
思わぬ出費と、イメージダウン  
(商品購入の際に、知的財産権侵害の問題が無いかを確認する作業は重要)
- 形は無いが、財産の一つ  
(組織の価値判断の一つになります)

顧客がこれらの状況になった場合に、  
頼りになる存在になり得ます。

競合他社は仲が良いから特許権なんて無くても大丈夫？

- 仲よし関係がいつまでも続くとは限らない。

(株主との関係で放置出来ない状況が起こります)

- 外国の企業は、容赦ありません。

(権利侵害の場合、差止請求や、損害賠償請求を提起される可能性もあります)

→ 訴えられた場合、  
「企業なのに、法律知らないの？」  
とイメージダウン

→ 商談時に、購入者側から  
「他社の特許権侵害が無いこと」  
を確認されてから、慌てると恥をかく。

→ 特許出願をやり続ければ、技術力がつきます。

(自らの技術レベルを客観視できる)

## 適当な弁理士は簡単に見つからない

- ・約7500人しか居ない。  
（他の士業に比べて圧倒的に少ない）
  - ・企業知財部と特許事務所との間で成立する仕事が圧倒的で、知財に縁が薄い会社との接触機会が少ない。
  - ・知財の基礎知識が無い人とのコミュニケーションが上手くない弁理士が多い。  
（仕事が発生する前段階の説明が面倒で嫌がる傾向）
- **基礎的な情報を顧客に教えるだけで済む場合も多く、ある程度は弁理士を使わないで解決出来るスキルがあった方が良いのでは？**

## 私たちの身の回りのアイデア、デザインなど

私たちの暮らしの中にはたくさんものがありますが、これらは様々なアイデアやデザインなどをもとに作られています。

音量を変えたり、細かい音源を設定して演奏することができます。



鉛筆等の文房具を入れる他にメモ用紙もついているのでその場でメモを取ることができます。



電話で話す他にも、カメラの機能がついていたり、メールを送信できたり、様々なことができます。

1枚ずつはがして貼ることができます。



鉛筆の後ろに消しゴムがついています。



腰に負担がかからないようにマットレスにバネが入っていたり、お年寄りが起きやすいように自動的に起き上がるような機能もあります。



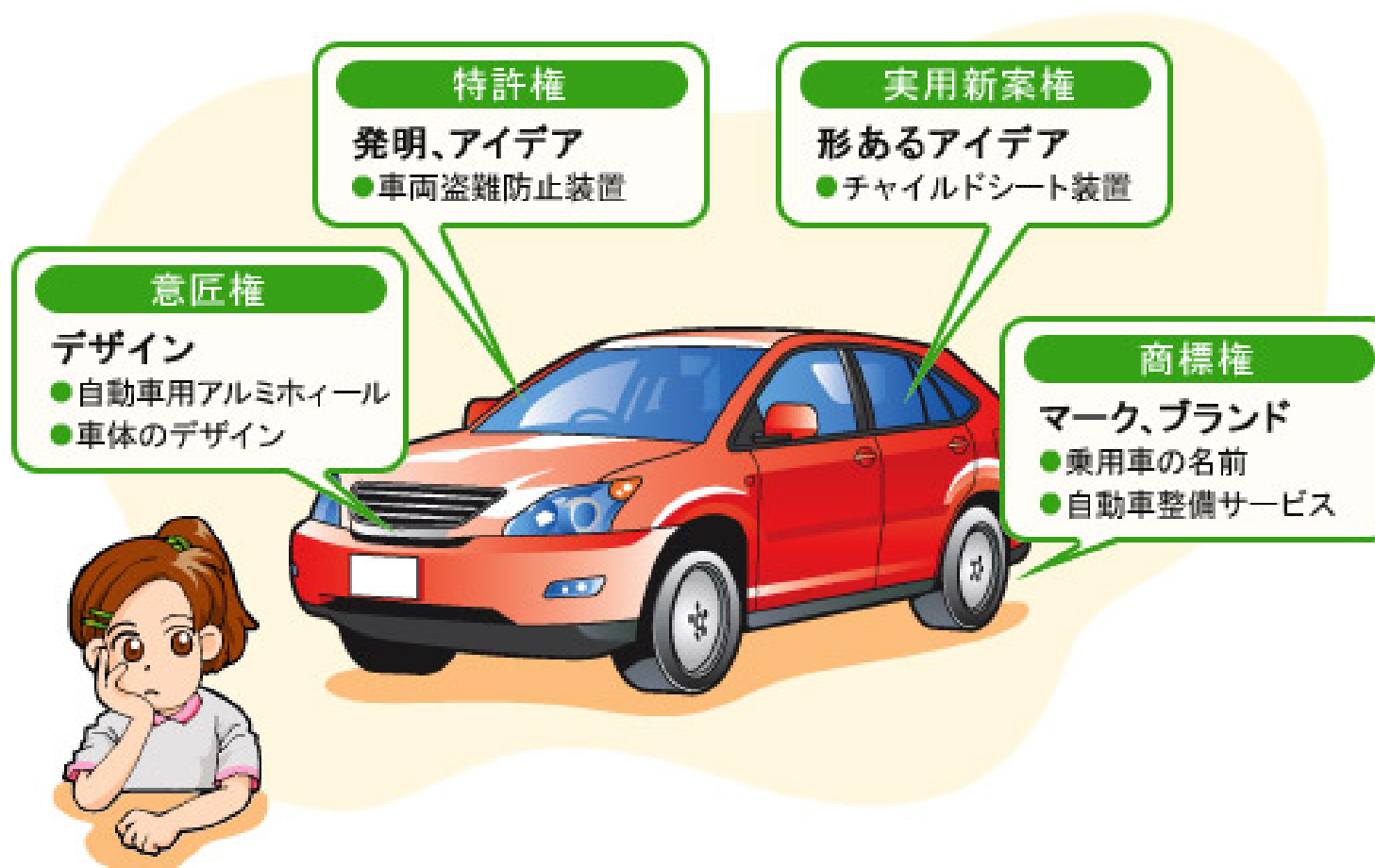
持ち歩きしやすいコンパクトなデザインが多く、自動的にシャッターが切れたり、ピントを合わせたりすることができます。



## 知的財産を守ってくれる制度

アイデアやデザインなどを勝手に使われたり、まねされたのでは、新しいものを創造しようという创作者の意欲が失われてしまいます。

また、商品やサービスにつけるマーク(目印)を勝手にまねされたのでは会社の信用問題になりまねません。そこで、こうしたアイデアやマークを守るルールが特許、実用新案、意匠、商標の各制度です。



## 技術を守る ～特許制度の役割～

技術開発によって生まれたアイデアや発明を、財産として守ってくれるのが「特許権」という知的財産権です。

特許制度は、発明者に発明の独占を認める一方で、その代わりにその発明を公表して、それをヒントに新たな技術開発を促進する制度です。

例えば、携帯電話もたくさんの発明によってどんどん小型で便利なものになり、今では沢山の人が持つようになり、私たちの生活には欠かせない物になりました。

まさに、特許制度は日本の経済成長を支えている柱の一つと言えます。





# 特許権を取るには？

## 出願

明細書(文章や図)と願書(住所等)を書きます。

特許庁の出願窓口申請します。(郵送やパソコンでの出願も可能です。)

※弁理士に手続を頼む方法もあります



## 公開

刊行物(公開公報)で出願の内容が公開されます。

※インターネットでも掲載されるので今までどんな発明が出願されたかを簡単に調べることができます。

※出願しただけでは特許は取れません!



## 審査

「審査請求」という手続をして出願内容の審査を受けます。  
審査に合格すると登録の通知(特許査定)が送られてきます。  
※不合格の場合には拒絶理由が通知されるので、指摘された部分を直せば合格することもあります。



## 登録

特許料を納付

「特許原簿」に登録

「特許権」発生、「特許公報」発行

## 拒絶

審査官の審査に不服があれば、  
審判を請求することができます。

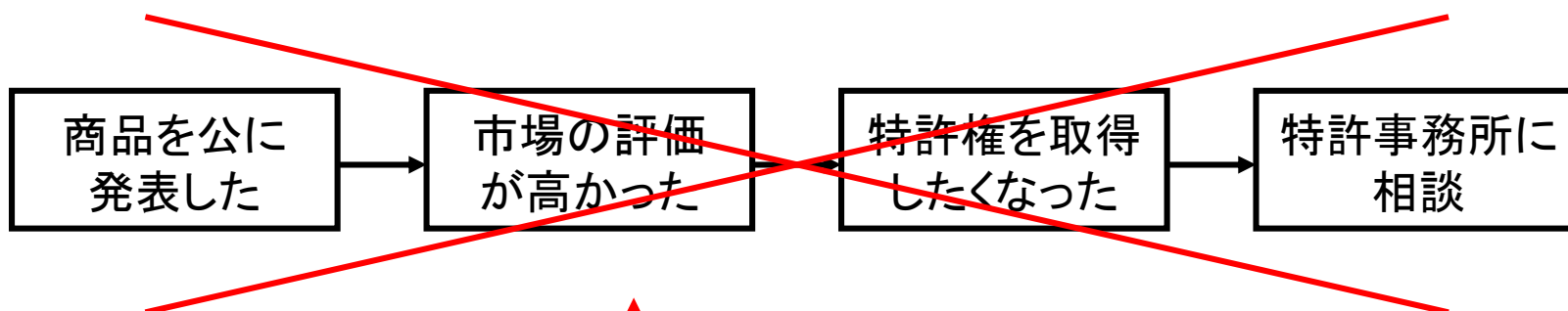


## 特許出願の前に絶対に第三者にしゃべらない

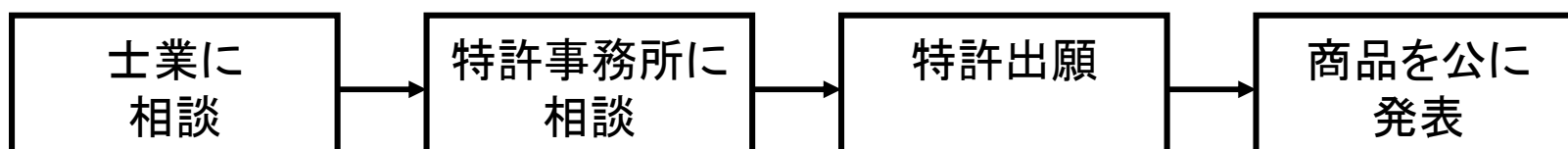
守秘義務の無い第三者に発明の内容を話した時点で、新規性を喪失したことになり、特許要件を満たさなくなります。

話した事実がばれなければ、特許権を取得出来る可能性はありますが、特許権が無効に出来る口実になりますので、非常に不安定な権利状態になります。

このため、特許出願が完了するまでは、守秘義務の無い第三者に発明の内容を公開するのは避けましょう。



弊所に来る新規顧客の大半がこのパターンです。



## デザインを守る ～意匠制度の役割～

商品のデザインは、私たちのニーズやトレンドを先取りするかのように時代とともに変わってきています。

個性的なデザインほど商品の売れ行きを左右することがよくあります。

しかし、魅力のあるデザインになってくると、まねされやすいということがあります。

この商品のデザインを財産として守ってくれるのが「意匠権」という知的財産権です。



## ブランドを守る ～商標制度の役割～

私たちが商品の購入やサービスを利用する時、商品等の「名前」や「マーク」を一つの目印として選んでいます。

この商品やサービスの信用を積み重ねることによって、「信頼がおける」「安心して買える」というブランドイメージが増していきます。

しかし、「名前」や「マーク」を勝手にまねられて、品質が悪いものが出てくれば、ブランドイメージ自体は低下するでしょう。

この商品やサービスに付ける「名前」や「マーク」を財産として守ってくれるのが「商標権」という知的財産権です。



## 商標の調査は重要です

### (1) 商標権を取得するための調査

他の登録商標との類否関係を調査しておけば、商標権の登録可能性は出願前にある程度把握することができます。

出願から登録まで約10ヶ月かかりますから、出願前に登録可能性を知っておく価値は大きいと言えます。

### (2) 他社の商標権侵害を回避するための調査

商号や商標が、他の登録商標と類似の関係にある場合には、商標権侵害で訴えられる可能性があります。

警告書や訴状を受け取ってから商号や商標を変更するのは、余計な出費がかかりますし、社会的な信用を失う可能性もあります。

このため、**自社で商標権を取得する意思が無い場合でも、事前に調査し、他の登録商標の存在を知っておく価値が非常に大きい**と言えます。

## 著作物とは？ 著作者とは？ 著作権とは？

- ・ 著作物とは、思想または感情の創作的表現であり、文化の範囲に属するもの  
例：小説、音楽、美術、映画、コンピュータプログラム等  
新聞、雑誌、百科事典などは編集著作物
- ・ 著作者とは、著作物を創作する者を言います。  
例：幼稚園児でも絵を描けば、その絵の著作者になります。
- ・ 著作者の権利は、  
著作者人格権（公表権、氏名表示権、同一性保持権、名誉・声望保持権）と、  
著作財産権（複製権、上演権、公衆送信権など）があります。
- ・ 著作隣接権は、  
著作物を創作していないが、著作物の伝達に寄与する者に与えられる権利  
実演家、レコード製作者、放送事業者など。

## 権利はどう違うの？ ～権利っていくらでとれるの？～

	特許権	実用新案権	意匠権	商標権	著作権
保護対象	物、方法、物を生産する方法の発明	物品の形状・構造に関する考案	物品のデザイン	商品・サービスのマーク・名前	著作物 (音楽、文章、プログラム等)
審査	有り (審査請求要)	無し	有り	有り	無し (創作時に自動発生)
権利の存続期間	出願日から最長20年	出願日から最長10年	登録日から最長20年	登録日から10年 (更新可能)	著作者の死後50年など (著作物により変動する)
特許庁への手続費用	約20万円 3年目の登録料まで	約2万円 3年目の登録料まで	約4万円 3年目の登録料まで	約5万円 10年分の登録料まで 商品区分:1つ	/

注: 上述の特許庁への手続費用は、弁理士に支払う手数料を含みません。弁理士に支払う手数料は事務所ごとに異なりますし、案件の難易度によって大きく変動します。  
(例えば、特許出願時の手数料は20～60万円程度の幅で変動)

## 特許権と実用新案権の違いは？

A: 特許－発明、実用新案－考案と用語は違いますが、いずれも「技術的思想の創作」を保護する点で共通しています。

レベルの高いアイデアは特許で、レベルの低いアイデアは実用新案でという考えを聞きますが、正しくはありません。

法律でも「高度の」という言葉の有無がありますが、実質的な意味はありません。

それよりも、

実体審査を行って審査官が特許性の有無を判断してくれる特許と、

実体審査を行わないで進歩性などの登録要件に不備があっても登録される実用新案権という観点で違いを理解しておくべきでしょう。

実用新案権では、差し止め請求や損害賠償請求といった権利行使が出来るシーンは限られるのですが、「実用新案権取得済み」というロゴを商品でアピール出来るので、一定の抑止力(はったり)になる可能性があります。

日本では、実用新案権制度を活用する方は多くないのですが、最長で10年間「実用新案権者」であることをアピール出来るこの制度を活用する方法はあると思います。



## 特許出願する時に、弁理士は何をしてしてくれるのか？

A: 発明の理解、特許性の検討、権利範囲の広さの検討、特許明細書の作成などを行います。

但し、契約によっては、特許明細書の作成だけを請け負う場合もあります。

- ・発明を本質的に理解する作業(発明者が本質を理解していないことが多い)
- ・その発明に関連する先行技術文献の有無の調査
- ・先行技術文献との比較した特許性の検討
- ・特許性がありそうな権利範囲を考慮した特許明細書の作成
- ・改正法に対応した特許明細書や、拒絶理由応答の検討
- ・外国出願時の誤訳を回避するための表現の工夫

また、発明と事業との関連性を考え、特許出願すべきかどうかのアドバイスなどを行う場合もあります。

## 弁理士に頼らずに、特許明細書を自力で作成出来るか？

A: 発明に関連する技術分野の知識があり、文章力があれば、可能です。

出願手続もルールに従って行えば可能です。

特許出願明細書作成をアシストするソフトウェアの紹介も可能です。

但し、先行技術文献との違い、法律で定められた記載要件を完全に理解することは非常に難しく、時間がかかります。

従って、**社内の技術者や知財担当者のスキルアップを目的として、特許明細書作成を内製化する分には、時間はかかりますが、良い成果が得られると思います。**

ただし、拒絶理由通知を受けてから、弁理士に依頼する中途受任は途中から発明を理解するため割高になることが多いし、補正書などで修正不可能な不備があった場合の責任の所在が不明確になることもあります。

このため、コストダウンの観点から内製化を図ることは余り得策ではないと考えます。

**注意: 出願手続きなどは、出願人本人が行うことは可能ですが、他の士業が代理人となってしまうことは出来ません(弁理士、弁護士のみ)。**

# 特許出願明細書作成をアシストしてくれるソフトウェア



各項目ごとに、内容を入力しておく、特許明細書フォーマットに従って、段落番号や記載項目を付けた状態の特許出願書類を作成してくれるソフトウェア。

但し、具体的な内容は自分で考える必要があります。

例文として使えるようなファイルを保存しておく、キーワード検索で、適当な例文を引用して書く機能があります(引用するだけなので、中身をチェックする必要があります)。

## 職務発明ってなに？

A: 会社に勤める従業員が会社の仕事として研究・開発した結果完成した発明のことを言います。

職務発明であれば、会社は従業員の許可をもらわなくても無償の通常実施権があるため自由に特許発明を実施することができます。

また、従業員から発明に関する権利を譲り受けることにより、会社が自ら特許権者となって特許発明を実施することも出来ます。

職務発明に限りますが、予め従業員の職務発明に関する権利を会社が譲り受けられるように決めておくこと(予約承継)も出来ます。

従業員が、職務発明に関して特許を受ける権利や特許権を会社に譲渡したときは、会社から職務発明の社内貢献に応じた「相当の対価」を受ける権利を有します。

「予約承継」や、「相当の対価」は、勤務規則などの社内規定で定めておくことが望ましいです。

## 商標登録出願する時に、弁理士は何をしてしてくれるのか？

A: ネーミングの識別力有無の調査、類似する登録商標の有無の調査、実施する事業に関連する指定商品や指定役務の検討、商標登録出願願書の作成などを行います。

契約によっては、商標登録出願願書の作成だけを請け負う場合もあります。

- ・指定商品が明確であり、類似商標などの調査が不要であれば、弁理士に頼らずとも比較的簡単に出願手続を行うことができます。

- ・ただし、数ヶ月後の審査結果を待たずに事業を始めたい場合には、ある程度、調査を行っておかないと、取り返しのつかない事態も起こり得ます。識別力調査、類似商標調査などは、商標の専門的な知識が無いと判断が難しいので、最初から弁理士に依頼しておいた方が安価で済むかもしれません。

- ・商標調査の結果、当初考えていたネーミングでの商標登録が困難だと分かった場合に、別途事業内容から考えて商標登録出来そうなネーミングを考えてあげるサービスをしている弁理士も居ます。

## 発明を著作権で保護出来るか？

A: 実質的には難しいと思います。

コンピュータプログラムは、著作物として著作権で保護されますが、著作権の効力が及ぶのは、そのコンピュータプログラムを複製した場合に限られます。

そのコンピュータプログラムで動作する機能が似通っていたとしても、そのコンピュータプログラムとは別に独自に開発したものであれば、著作権の効力は及びません。

特許権は、複製だけでなく、同じ技術的思想であれば、それに効力が及びます。

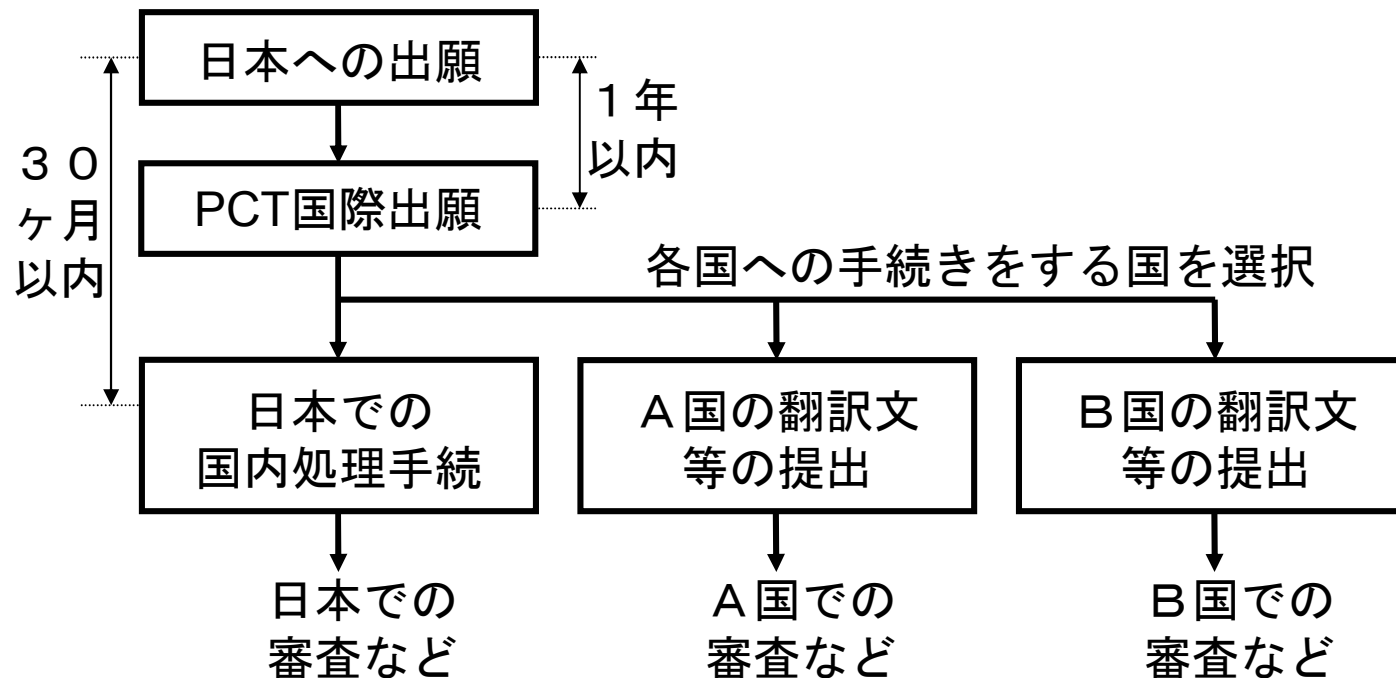
## 国際特許ってあるの？

A:ありません。

ある国で特許権を取得したい場合には、その国の特許庁に対して特許出願を行って権利化を目指す必要があります。

複数の国に出願する際の便宜を図るための制度として、パリ条約に基づく優先権制度とか、PCT国際出願制度などがありますが、最終的には、権利化を目指したい国ごとに特許性の有無を判断してもらう必要があります。

なお、欧州特許庁では、特許性の判断まで欧州全体で判断してくれる制度がありますが、特許査定後は、権利を取得したい国ごとに登録料支払いなどの手続を行う必要があります。



## パブリックビューイングを自由に実施して問題ないか？

A: 問題有りでしょう。

スポーツの生中継は、著作物には該当しないかもしれませんが。

著作物で無ければ著作権も発生しませんが、放送事業者は、著作隣接権(送信可能化権、公衆伝達権など)を持っているので、視聴者などが放送番組を無断で公衆伝達することは出来ません。

例えば、サッカーW杯であれば、主催者であるFIFAが興行権を持っていて、興業主としてサッカー中継やパブリックビューイングの許諾を行っているはずです。

また、放送事業者は、映像を拡大する装置を用いて放送を公に伝達する権利を専有します(著作権法100条)。

このため、興業主や放送事業者の許諾を得ない限りは、パブリックビューイングを行うことには、著作権法上の問題を抱えていることとなります。

なお、著作権法38条3項で、営利を目的とせず、観衆から料金を受けない場合には、受信装置を用いて公に伝達することが出来る規定ありますが、パブリックビューイングでは営利性が問題となる可能性があります。

但し、ラーメン屋で客に見せるような、通常の家庭用受信装置の場合には、営利目的でも自由に出来ます。

→現時点では野放し状態かもしれませんが、徐々に問題視されていることなので、世の中の流れを注意深く見ておく必要があります。



## 会議で、新聞記事の一部をコピーして配布して良いか？

A: 問題あります。

著作権者(大抵の場合、その記事の執筆者)から、資料として複製すること等について許諾を得る必要があります。

社団法人日本複写権センターと契約することにより、殆どの文献のコピーについて包括的な許諾が得られる仕組みがあります。

## 論文を文集の形で発行して問題ないか？

A: 問題あります。

「印刷」は、論文という著作物の「複製」に該当するため、論文の著作者の許諾を得る必要があります。

厳格に行うことが難しい場合には、入学時や年初に説明することにより、万が一揉めた場合の逃げ道になるかもしれません。

但し、電子書籍化の問題もあり、少しずつ著作権者の許諾を得る仕組みづくりはやっておいた方が良いでしょう。

既に、論文の管理について、著作権者との間で許諾契約を結んでいた場合でも、電子書籍化については別途許諾契約を結び直す必要がある可能性が高いです。

## 知的財産権の譲渡は可能か？

A:可能です。

知的財産権は無体財産権であり、両者の価値観が一致すれば、有償での譲渡も可能です。

但し、著作権の一部である著作者人格権(公表権、氏名表示権、同一性保持権、名誉・声望保持権)だけは譲渡出来ません。

また、著作権の一部である著作財産権(複製権など)は、譲渡可能ですが、文化庁に登録する必要がないため、権利者がだれであるのかを注意する必要があります。

また、著作財産権は移動出来ますが、著作者人格権は移動出来ないため、著作者人格権の不行使特約など、契約時には注意が必要です。

特許権・実用新案権・意匠権・商標権は、特許庁に移転登録手続きが必要です。

特許権などの保有件数は、組織(大学や企業)の価値判断の一つにもなります。

日本では未だ一般的ではありませんが、米国では特許権が株の取引と同じように、売買が行われており、億単位の売買契約も珍しくありません。

このため、企業内で、知的財産権を一元的に管理することは重要です。

## 知的財産の価値評価について

A: 3つの評価方法があります。

### (1) コストアプローチ(これが一般的)

知的財産を取得するために必要であった費用(開発費など)に基づいて計算

○: 測定が容易で、企業会計との親和性が高い(財務諸表の計算に使われる)

×: 研究開発費用が発明の価値と同義と言えないことが多い

### (2) マーケットアプローチ

市場で観察される値(類似する取引事例)に基づいて計算

○: 客観性が高い

×: 知的財産の取引市場が成熟していない

### (3) インカムアプローチ

将来のキャッシュフローの予測値に基づいて計算

○: 発明の価値を正しく予測出来る可能性が高い

×: 予測が難しい(客観性が低い)

→ 価値が決まれば、知的財産が、信託、証券化、担保融資など、資金調達に利用することも可能になります。

既に運用は始まっていますが、価値評価は、算定が正しいかどうかの判断が難しく、制度としてはありますが、一般的になっているとは言えません。

## ブランド戦略とは？

A: 需要者に一定の品質があると思わせる信用力を形成させる戦略

商品やサービスの品質は、購入前には分かりにくいものです。

分からない場合、ブランドが購入の決め手になることが多くなります。

例：パナソニック製のカーナビと、トライウイン製カーナビ どちらを選びますか？



ブランド力(信用力)は、一朝一夕に形成されるものではなく、  
統一したネーミングやロゴの使用、商標権取得による第三者の模倣阻止など、  
長期的視野に立った戦略づくりと、  
信用を蓄積させる絶え間ない努力が必要です。

## 関連URL情報

### 1.特許法

<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/S34/S34HO121.html>

### 2.商標法

<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/S34/S34HO127.html>

### 3.著作権法

<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/S45/S45HO048.html>

### 4.民法

<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/M29/M29HO089.html>

### 5.特許明細書の書き方などを紹介するブログ

<http://tokyotokkyo.jugem.jp/>

### 6.中国の知的財産権制度を紹介するブログ

<http://blog.livedoor.jp/tokyotokkyoinfo/>

### 7.ベトナムの知的財産権制度を紹介するブログ

<http://ameblo.jp/vietnam-ip/>

# ご静聴ありがとうございました

分からないことがありましたら、  
遠慮無く質問して下さい。

Rita特許事務所 野中 剛

<http://www.rita-pat.com>  
[t-nonaka@rita-pat.com](mailto:t-nonaka@rita-pat.com)